

1. 決算の概要

【資金収支】

平成25年度の資金収入については、学納金収入で前年度比7百万円の微増、退職金財団からの交付金収入で前年度比14百万円の増加があった。補助金収入では耐震補強工事等に係る施設・設備関係の多額の補助金が平成25年度は無く、表面的には前年度比1億1百万円減となっているが、施設・設備関係の補助金は基本的には年度末に未収入金として計上されるため当該増減は資金収支に影響しない。ただ、うち経常費補助金は前年度比30百万円余り増加した。前年度末に未収となっていた上記耐震補強工事関係の補助金が平成25年度に入金となったことで、その他収入で前年度比1億48百万円増加、前受金収入でも前年度比20百万円増加したことから、全体の資金収入は前年度比2億13百万円と大幅増の26億10百万円となった。

資金支出については、施設・設備関係の支出において前年度比で1億80百万円程度減少したが、平成25年度も教育環境整備のための施設等改修に係る資金支出は2億24百万円と高水準にある。前年度の耐震補強工事等に引き続き、依然、施設・設備改修に係る多額の資金負担が続いている。教職員増・退職金支払増（主に定年退職者）・社会保険料掛金増により人件費は前年度比27百万円と増加したものの、管理経費を中心として諸経費削減に努めた結果、全体としての資金支出は、前年度比1億81百万円減の24億51百万円と大きく圧縮することができた。

上記のとおり、資金収入増・資金支出減となったため、資金収支差額は前年度比3億95百万円増と改善した結果、1億60百万円の収入超過となり、次年度繰越支払資金は9億49百万円へ増加した。

【消費収支】

平成25年度の帰属収入については、学納金収入で前年度比7百万円の微増、前年度のような耐震補強工事関係の補助金がないため、補助金収入全体では前年度比1億1百万円減、退職財団からの交付金収入や退職給与引当金からの戻入益により、その他収入が前年度比26百万円と増加したことなどで、帰属収入全体では前年度比69百万円減の23億71百万円となった。一方で施設・設備投資に係る基本金組入額は1億82百万円となり、前年度比1億9百万円の組入減となった結果、消費収入は前年度比40百万円増の21億89百万円となった。

消費支出では、教職員増・退職金支出増・社会保険料掛金増という要因で人件費において前年度比59百万円と増加、その他諸経費の節減に努めたものの、施設等に係る減価償却費・修繕費の増加により教育研究経費で前年度比14百万円増、管理経費で前年度比22百万円減となった。また、前年度では旧短期大学の教育研究機器備品等の資産を除却処分したため、その他支出として、41百万円の資産処分損を計上するという一時的要因があったが、平成25年度は当該要因がないため前年度比42百万円減となる。その結果、消費支出全体では前年度比9百万円増の25億49百万円となった。

以上のとおり、帰属収入は減少、消費支出は微増となったため、平成25年度の帰属収支差額は、前年度比78百万円悪化し、1億78百万円の支出超過となった。消費収支差額は、施設・設備投資に係る基本金組入れにより、3億60百万円の支出超過となったが、支出超過額は前年度比31百万円の減少に収まった。

【貸借対照表】

平成25年度の資産については、小野原校地のグラウンド整備に伴う土地・構築物に係る有形固定資産の前年度比58百万円増が大きく、空調工事・教室改装等に係る建物・教育研究機器備品などの有形固定資産取得もあったが、平成25年度に3億68百万円の減価償却を実施した結果、有形固定資産全体では前年度比1億44百万円減となった。また、その他の固定資産については、退職給与引当特定資産の取崩し及び長期貸付金（教職員向け）回収等により前年度比13百万円減となり、固定資産合計では前年度比1億57百万円減の120億84百万円となった。

流動資産においては、上記のとおり、1億60百万円の資金収入超過の結果、現預金残は9億49百万円となり、前年度の耐震補強工事関係の補助金が年度初に入金となったため、未収入金は前年度比1億48百万円と大幅減となった。その結果、流動資産合計は前年度比27百万円増の10億56百万円、固定資産合計を合わせた資産合計では前年度比1億30百万円減の131億40百万円となった。

固定負債については、定年退職等により退職給与引当金が前年度比12百万円減となったが、図書管理システム更新に係る長期未払金が前年度比11百万円増となり、また、未払金・前受金等の流動負債が前年度比49百万円増となった結果、負債合計では前年度比48百万円増の8億93百万円となった。

なお、基本金については、小野原グラウンド整備、空調設備の更新、教室の改装等により建物・構築物等資産を取得したため、それに対応する第1号基本金のみ前年度比1億82百万円と増加し、182億46百万円となった。

その結果、正味資産（資産合計-負債合計）は前年度比1億78百万円減の122億47百万円となった。

【主要財務比率】

帰属収支差額比率は前年度比低下しているが、前年度は一過性の耐震補強工事等に係る補助金が帰属収入に加算されていたのに対し、当該補助金の無い平成25年度の帰属収入は、その分、前年度比68百万円と減少したため、平成25年度の消費支出自体は前年度比9百万円増と大きな変動は無い。因みに当該特殊要因を除いた「教育研究活動のキャッシュフロー」から見た収支においては前年度比75百万円増と改善している。消費収支比率が上記特殊要因の影響があるものの前年度比改善しているのは、平成25年度の基本金組入額が前年度比約1億円減となった結果、消費収入が前年度比40百万円と増加したのに対し、消費支出は上記のとおり大きな変動が無いためである。

帰属収支差額比率、消費収支比率ともに全国平均を下回り、帰属収支は依然としてマイナスの状況が続いている。帰属収支差額の黒字化を最終目標として将来計画を策定する方針であるが、老朽化する施設・設備の維持管理費や学生収容定員規模に比して過大な減価償却費負担がある状況下、恒常的な帰属収支黒字化を実現するには抜本的な施策が今後必要である。

学生生徒等納付金比率は、学生・生徒数が若干増加した結果、学納金収入も7百万円ほど微増となり、上記補助金収入減等によって帰属収入全体が減少したことで、同比率自体は2%余り改善した。人件費比率については、教職員数の増加・退職金支出(定年退職者)・社会保険料負担増が要因で前年度比上昇した。従来、本学園では人件費比率60%以内を当面の目標としていたが、教職員の処遇改善を図るうえでバランスを考慮する必要性が出てきている。

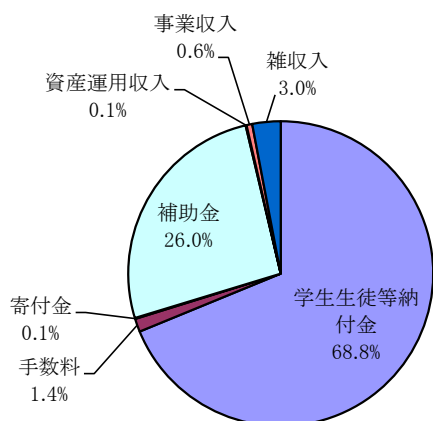
教育研究経費比率や管理経費比率は平成22年度からほぼ横這いの水準となっていたが、平成25年度では教育研究経費や管理経費の内容見直しを実施のうえ、学生・生徒への教育サービス向上を目指した経費運営を行った結果、教育研究経費比率は上昇し、管理経費比率は低下した。

(2) 平成25年度 消費収支計算書

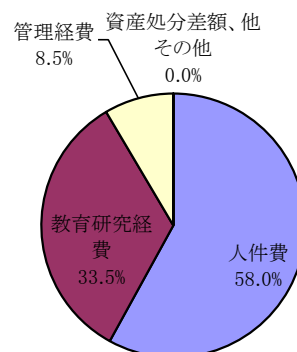
収入の部		(単位:千円)
科目		平成25年度決算
→ 大学及び中・高の入学金や授業料、教育充実費、実験実習費等	学生生徒等納付金	1,632,274
	手数料	32,345 ← 入学検定料等
	寄付金	2,734 ← 用途指定のある特別寄付、その他一般寄付や、図書等の現物寄付等
→ 大学・中高への補助金(国庫補助金、大阪府他補助金)	補助金	616,646
→ 受取利息や施設設備利用料	資産運用収入	2,583
→ 公開講座等の補助活動収入	事業収入	13,034
→ 退職金財団からの交付金等	雑収入	71,808
	帰属収入合計	2,371,424
	基本金組入額合計	△ 182,305 ← 法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を永続的に保持する為に帰属収入から基本金に組入れる額を示す
	消費収入の部合計	2,189,119

支出の部		
科目		平成25年度決算
→ 教職員給与、退職金、役員報酬	人件費	1,478,845
	教育研究経費	852,991 ← 授業、実習等の教育活動に係わる経費(奨学金もこれに含まれる)
→ 学校法人の業務運営に必要な経費を示す。(管理部門で発生する経費、学生生徒等の募集に要する経費も含まれる)	管理経費	216,331
	資産処分差額	161 ← 機器備品や図書等の除却処分に伴う処分差額
	徴収不能引当金繰入額他	1,071 ← 金銭債権のうち、その回収不能額を見積もって引当金へ繰入している
	消費支出の部合計	2,549,399
	当年度消費支出超過額	360,280
	前年度繰越消費支出超過額	5,990,696
	基本金取崩額	0 ← 機器備品や図書等の除却に係わる取崩
	翌年度繰越消費支出超過額	6,350,976
	帰属収支差額(帰属収入-消費支出)	△ 177,975

帰属収入の内訳



消費支出の内訳



(3-1) 経年比較 消費収支計算書

事業報告書P18

(単位:千円)

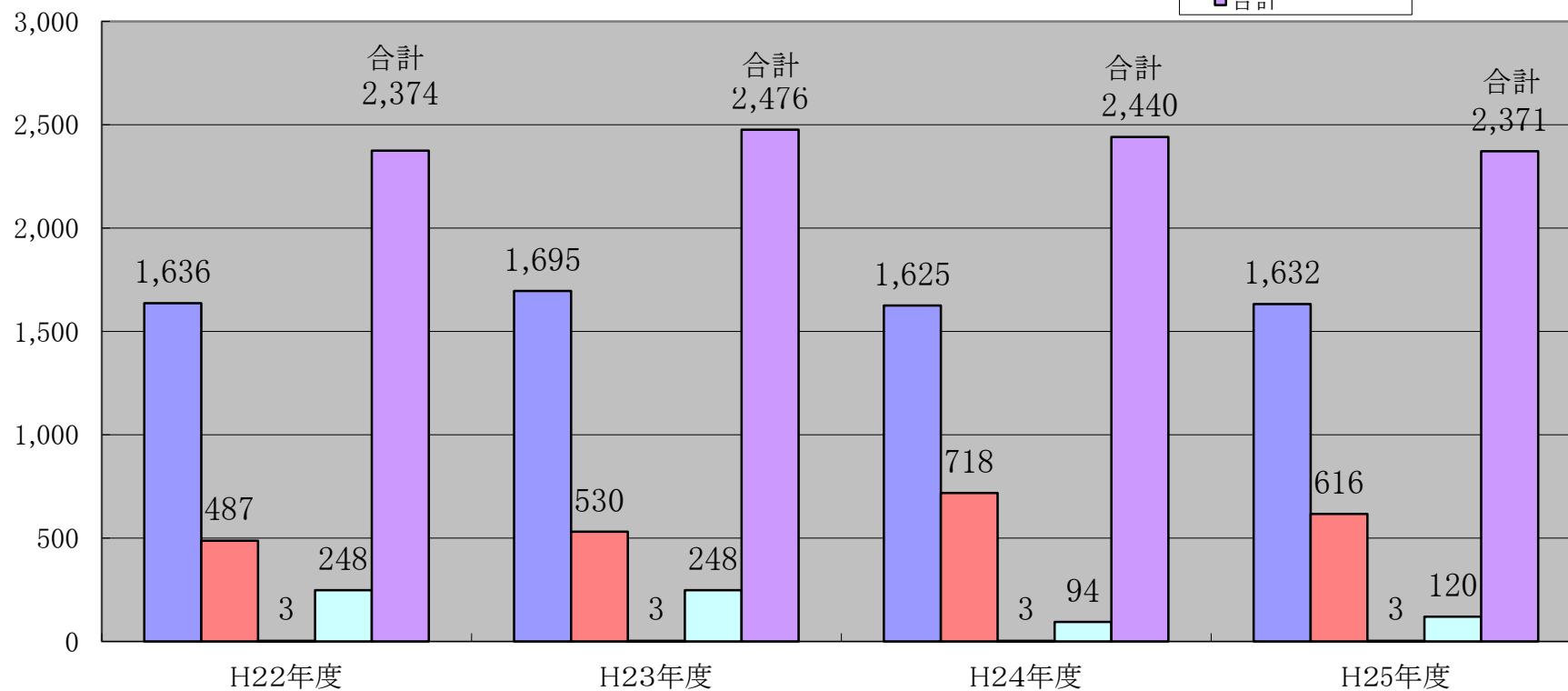
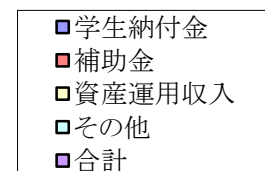
収入の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
学生生徒等納付金	1,636,474	1,695,414	1,625,491	1,632,274	6,784
手数料	31,402	31,072	33,120	32,345	△ 775
寄付金	3,008	4,152	7,454	2,734	△ 4,720
補助金	486,762	529,716	718,051	616,646	△ 101,405
資産運用収入	3,095	2,607	2,634	2,583	△ 51
事業収入	11,003	11,591	15,082	13,034	△ 2,048
雑収入	202,067	201,864	37,731	71,808	34,077
帰属収入合計	2,373,811	2,476,416	2,439,563	2,371,424	△ 68,138
基本金組入額合計	△ 167,697	△ 56,626	△ 290,723	△ 182,305	108,418
消費収入の部合計	2,206,114	2,419,790	2,148,840	2,189,119	40,280

(単位:千円)

支出の部	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	前年度比
人件費	1,662,918	1,395,413	1,419,529	1,478,845	59,316
教育研究経費	808,433	864,561	839,304	852,991	13,687
管理経費	229,579	250,347	238,070	216,331	△ 21,739
資産処分差額	2,584	2,243	41,534	161	△ 41,373
徴収不能引当金繰入額	688	0	1,517	1,071	△ 446
消費支出の部合計	2,704,202	2,512,564	2,539,954	2,549,399	9,445
当年度消費支出超過額	498,088	92,774	391,114	360,280	△ 30,834
前年度繰越消費支出超過額	5,163,696	5,587,255	5,652,351	5,990,696	338,345
基本金取崩額	74,529	27,678	52,770	0	△ 52,770
翌年度繰越消費支出超過額	5,587,255	5,652,351	5,990,696	6,350,976	360,280

(単位:百万円)

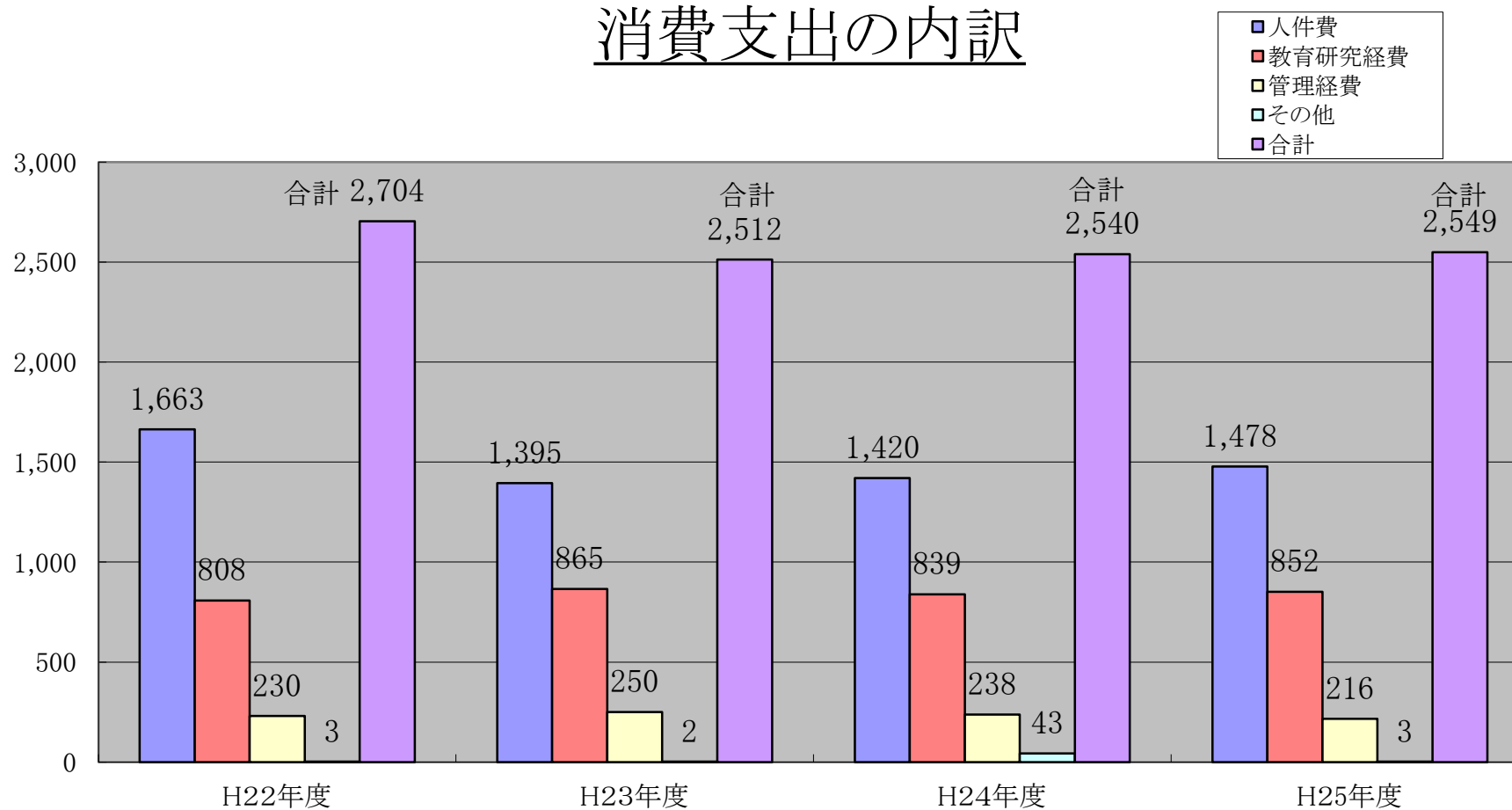
帰属収入の内訳



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
学生納付金	1,636	1,695	1,625	1,632
補助金	487	530	718	616
資産運用収入	3	3	3	3
その他	248	248	94	120
合計	2,374	2,476	2,440	2,371

(単位:百万円)

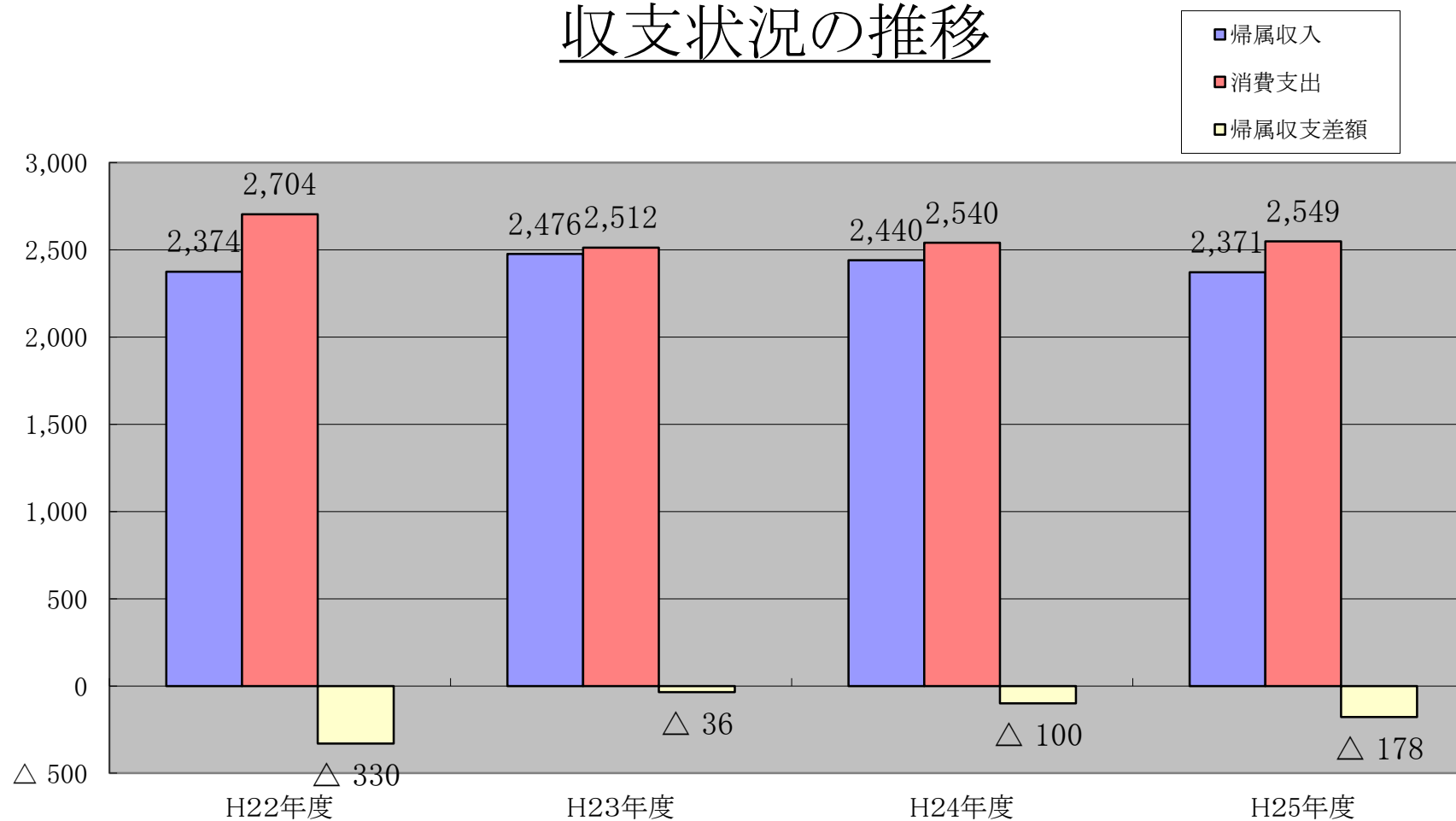
消費支出の内訳



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
人件費	1,663	1,395	1,420	1,478
教育研究経費	808	865	839	852
管理経費	230	250	238	216
その他	3	2	43	3
合計	2,704	2,512	2,540	2,549

(単位:百万円)

収支状況の推移



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
帰属収入	2,374	2,476	2,440	2,371
消費支出	2,704	2,512	2,540	2,549
帰属収支差額	△ 330	△ 36	△ 100	△ 178

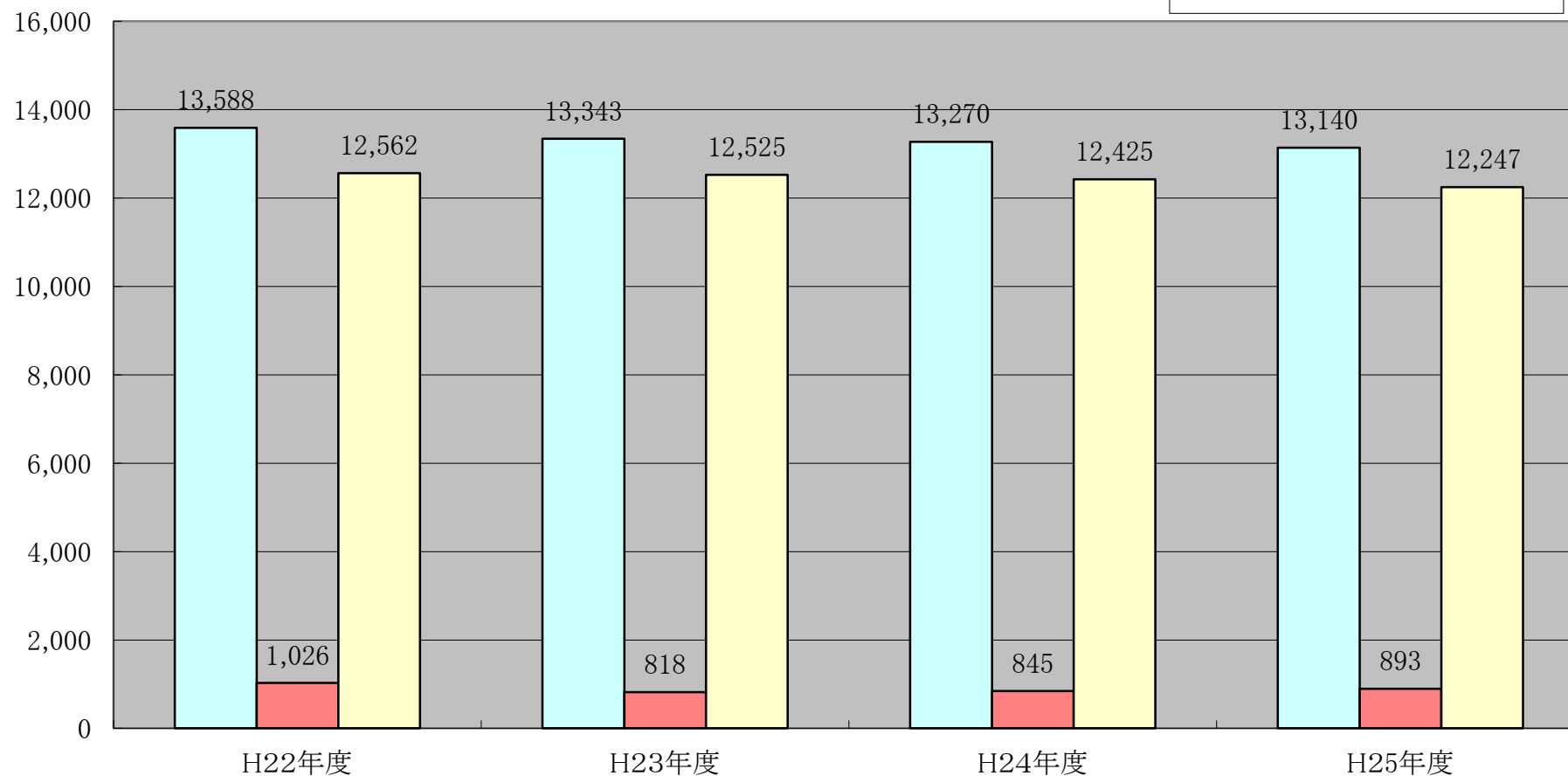
(単位:千円)

科 目	H22年度末	H23年度末	H24年度末	H25年度末	前年度末比
固定資産	12,714,450	12,249,200	12,240,953	12,083,661	△ 157,292
有形固定資産	12,033,599	11,719,108	11,738,443	11,594,468	△ 143,975
土地	3,427,025	3,427,025	3,427,025	3,436,800	9,775
建物	6,551,285	6,338,327	6,475,347	6,321,503	△ 153,844
構築物	249,571	228,589	210,082	258,634	48,552
教育研究用機器備品	662,604	563,305	477,525	441,586	△ 35,939
その他の機器備品	65,599	64,071	56,458	46,452	△ 10,006
図書	1,077,515	1,079,079	1,083,762	1,088,343	4,581
車輛	0	0	2,950	1,150	△ 1,800
建物仮勘定	0	18,712	5,295	0	△ 5,295
その他の固定資産	680,851	530,092	502,511	489,193	△ 13,318
教育研究用ソフトウェア	0	0	0	390	390
電話加入権	2,614	2,614	2,614	2,614	0
有価証券	5,000	5,000	5,000	5,000	0
長期貸付金	17,916	16,661	14,010	12,537	△ 1,473
退職給与引当特定資産	624,421	475,512	450,582	438,347	△ 12,235
減価償却引当特定預金	0	0	0	0	0
第2号基本金引当資産	0	0	0	0	0
第3号基本金引当資産	30,200	30,200	30,200	30,200	0
差入保証金	700	105	105	105	0
流動資産	873,422	1,094,043	1,029,506	1,056,614	27,108
現金・預金	631,793	1,023,817	789,114	948,831	159,717
未収入金	227,285	56,319	224,199	75,901	△ 148,298
貯蔵品	0	0	0	17,000	17,000
前払金	14,344	13,465	16,193	14,882	△ 1,311
仮払金	0	442	0	0	0
資産の部合計	13,587,872	13,343,243	13,270,459	13,140,275	△ 130,184
固定負債	624,421	475,512	450,582	449,016	△ 1,566
退職給与引当金	624,421	475,512	450,582	438,347	△ 12,235
長期未払金	0	0	0	10,669	10,669
流動負債	401,833	342,261	394,799	444,155	49,357
未払金	41,661	34,809	53,796	90,786	36,990
前受金	261,346	246,062	263,700	283,336	19,637
預り金	98,826	61,390	77,303	70,033	△ 7,270
負債の部合計	1,026,254	817,773	845,380	893,171	47,791
第1号基本金	17,796,673	17,825,621	18,063,575	18,245,880	182,305
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	30,200	30,200	30,200	30,200	0
第4号基本金	322,000	322,000	322,000	322,000	0
基本金の部合計	18,148,873	18,177,821	18,415,775	18,598,080	182,305
翌年度繰越消費収支超過額	△ 5,587,255	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 360,280
消費収支差額の部合計	△ 5,587,255	△ 5,652,351	△ 5,990,696	△ 6,350,976	△ 360,280
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	13,587,872	13,343,243	13,270,459	13,140,275	△ 130,184

(単位:百万円)

貸借対照表の推移

□ 総資産
■ 総負債
□ 自己資金(基本金+消費収支差額)



	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
総資産	13,588	13,343	13,270	13,140
総負債	1,026	818	845	893
自己資金(基本金+消費収支差額)	12,562	12,525	12,425	12,247

3. 主な財務比率比較

事業報告書P20

(単位:%)

比率名		算式	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	※3 H24年度 全国平均
帰属収支差額比率	↑	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△ 13.9	△ 1.5	△ 4.1	△ 7.5	4.8
消費収支比率	↓	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	122.6	103.8	118.2	116.5	107.9
学生生徒等納付金比率	→	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	68.9	68.5	66.6	68.8	73.4
人件費比率	↓	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	70.1	56.3	58.2	62.4	52.8
教育研究経費比率	↑	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	34.1	34.9	34.4	36.0	31.2
管理経費比率	↓	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.7	10.1	9.8	9.1	9.2
流動比率	↑	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	217.4	319.7	260.8	237.9	237.1
負債比率	↓	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	8.2	6.5	6.8	7.3	14.7
自己資金構成比率	↑	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	92.4	93.9	93.6	93.2	87.2
基本金比率	↑	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1

※1 自己資金…基本金+消費収支差額

※2 総資金…負債+基本金+消費収支差額

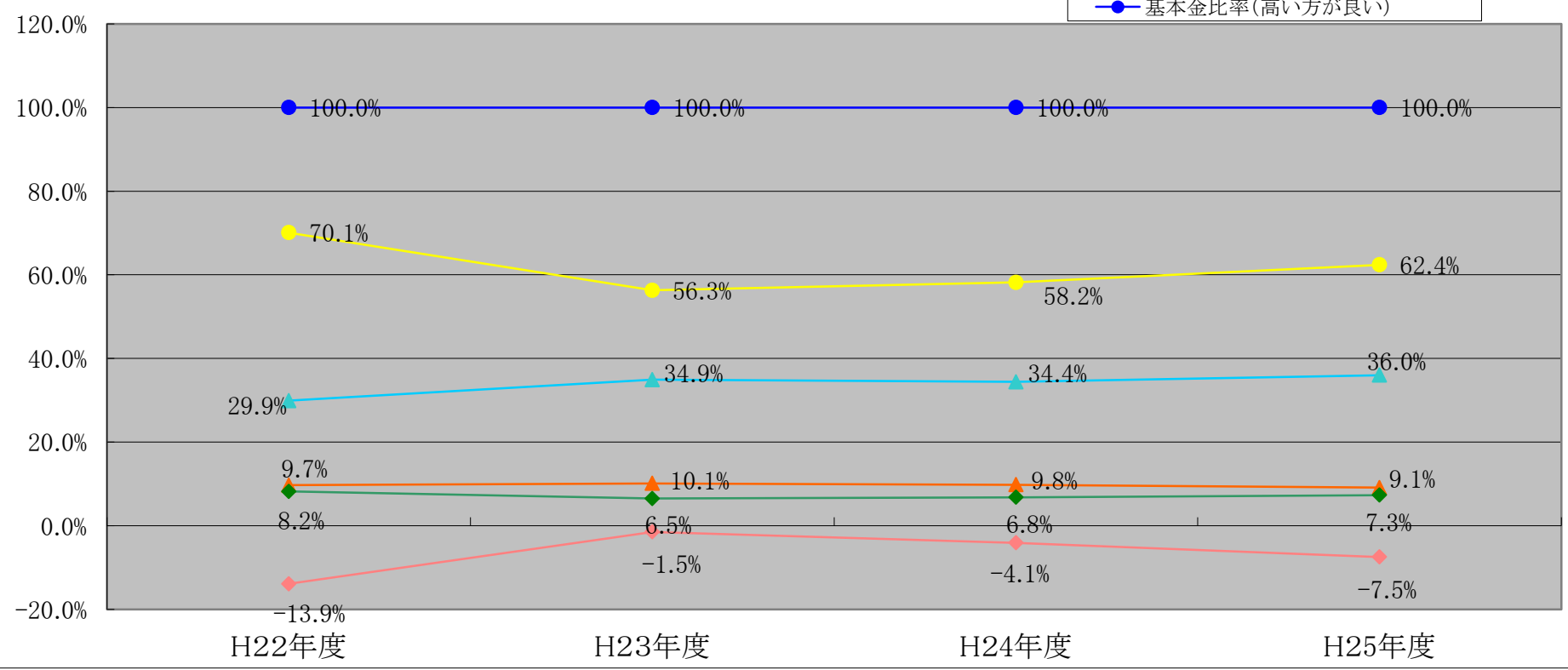
※3 「平成25年度版 今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)

5ヵ年連続財務比率表 (医療系法人を除く)
—大学法人—

- ↑ 高いほうが良い。
→ どちらとも言えない。
↓ 低いほうが良い。

財務比率の推移

- ◆ 帰属収支差額比率(高い方が良い)
- 人件費比率(低い方が良い)
- ▲ 教育研究費比率(高い方が良い)
- ▲ 管理経費比率(低い方が良い)
- ◆ 負債比率(低い方が良い)
- 基本金比率(高い方が良い)



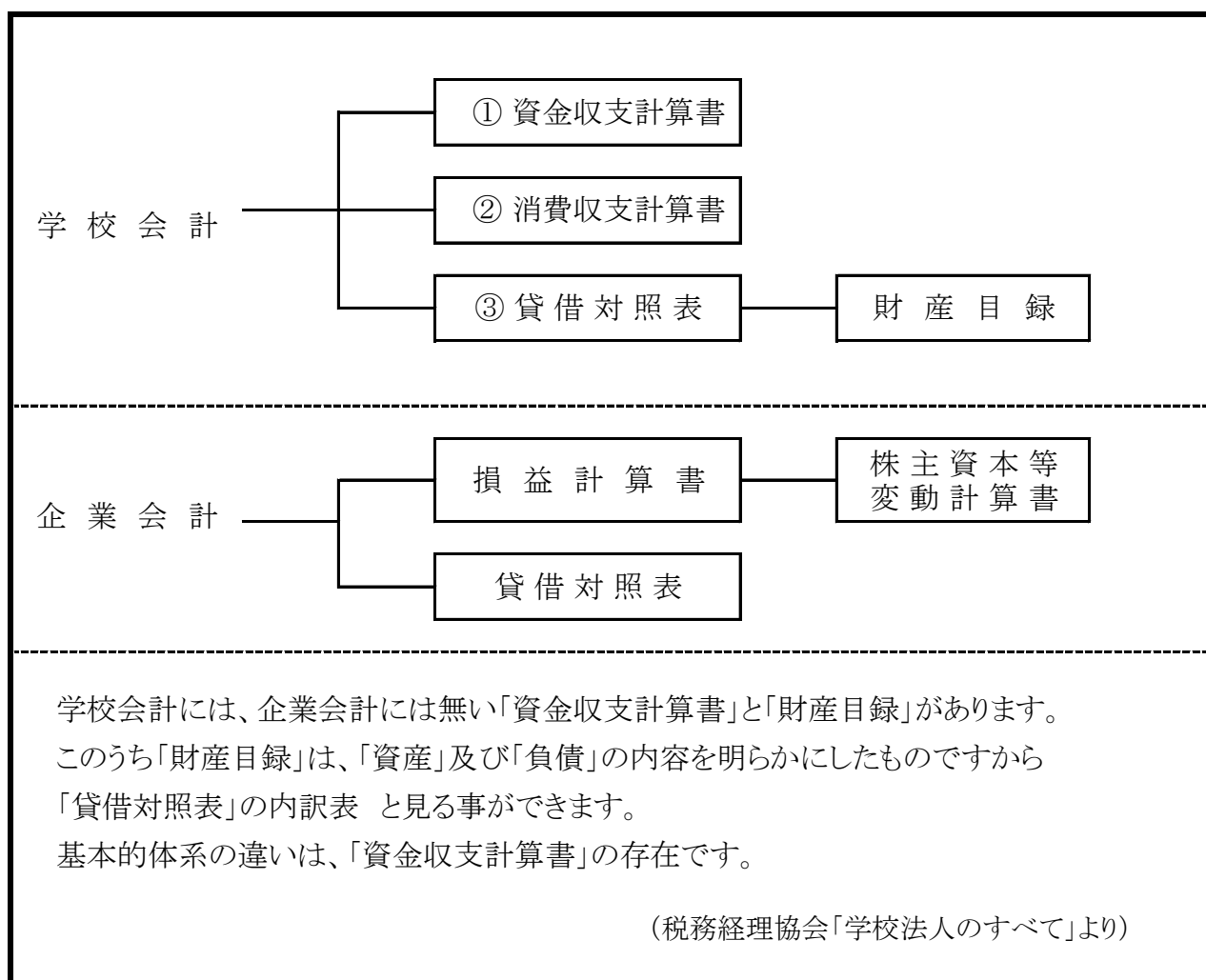
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H24年度 全国平均
帰属収支差額比率(高い方が良い)	△13.9%	△1.5%	△4.1%	△7.5%	4.8%
人件費比率(低い方が良い)	70.1%	56.3%	58.2%	62.4%	52.8%
教育研究費比率(高い方が良い)	34.1%	34.9%	34.4%	36.0%	31.2%
管理経費比率(低い方が良い)	9.7%	10.1%	9.8%	9.1%	9.2%
負債比率(低い方が良い)	8.2%	6.5%	6.8%	7.3%	14.7%
基本金比率(高い方が良い)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.1%

(4) 学校法人会計の特徴と企業会計との違いについて

企業会計の目的は、収益と費用を正しくとらえて、事業年度の正しい損益を把握し、併せて企業の財政状態 即ち資産と負債及び純資産の状態を知る事によって、より収益を高め、財政的安全性を図ると共に営業活動の成果及び財政状態の全てを利害関係者を含め広く開示する所に有ります。

それに対して学校法人は、その収入の多くが、①学生生徒等の納付金 ②国や地方公共団体等からの補助金 ③様々な寄付金等から構成されている極めて公共性の高い法人で有るので、企業のように収益の獲得を目的としません。学校法人会計の目的は、その収支の均衡状況や財政状態を正しくとらえて、学校法人が永続的に発展出来る事や教育研究活動の価値向上等を目指す為にその健全度の程度を、財政面から判断して広く開示する所に有ります。

【学校会計と企業会計における計算書の比較】



【学校法人会計基準に於ける計算書について】

①資金収支計算(学校法人会計基準：第6条)

資金収支計算の目的について

毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容を明らかにすること。

- ・ 当該会計年度の支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金を言う)の収入及び支出の顛末を明らかにすること。

以上を目的として資金収支計算を行うものとするとしています。

②消費収支計算書(学校法人会計基準：第15条)

消費収支計算の目的について

- ・ 毎会計年度、当該会計年度の消費収入及び消費支出の内容及び均衡の状態を明らかにすること。

消費収支計算の方法について (学校法人会計基準:第16条)

- ・ 消費収入は、当該会計年度の帰属収入(学校法人の負債とならない収入)を計算し、当該帰属収入の額から当該会計年度に於いて会計基準第29、30条の規定に定める基本金に組み入れる額を差し引いて計算されます。
- ・ 消費支出は、学校法人が当該年度に於いて消費する資産の取得価額及び当該会計年度に於ける用益の対価に基づいて計算されます。学校法人の費用と言えましょう。
- ・ この様に 消費収支計算は、帰属収入(収益相当)から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出(費用相当)を対照して行うものとされています。収入が超過なのか、支出が超過なのか、均衡状態はどうか等を判定するものです。帰属収入に対し、消費支出が超えていない事が、経営の健全度を表しています。

③貸借対照表

貸借対照表とは、期末(年度末)に於ける資産・負債・基本金及び消費収支差額を把握し、財政状態の健全性を表すものと言われています。

貸借対照表は、下記の通り構成されています。

$$\text{資 産} = \text{負 債} + \text{自 己 資 金} \quad (\text{基本金と消費収支差額の合計額})$$

資産の部は、学校法人に投入された資金が、どのような形で使われているのかを表しています。

この資産が、他人の資金(負債)と自己資金(基本金と消費収支差額)のどの様な配分で賄われているのかを貸方で示しています。

以上より

学校法人会計には、いくら利益をあげているかを判断する場合の 仕組みを持つ企業会計と違って、損益以上に「大切なもの」 即ち教育・研究の価値の向上を図る物差し(仕組み)が有ります。

学納金や寄付金・補助金等の収入が教育・研究にどの様に使われているのかが判る様、教育研究経費と管理経費と言う分け方をするのもそういった事からです。